

# グローバル・フォーカス (毎月決算型)

追加型投信／内外／株式

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「グローバル・フォーカス (毎月決算型)」は、2019年6月5日に第60期決算を行いました。

当ファンドは、国内投資信託グローバル・フォーカス株式ファンド (適格機関投資家専用) と国内投資信託マネー・マーケット・マザーファンドを通じて、日本を含む世界の株式のうち、景気、地域、業種などの外部要因または企業独自の要因により株価上昇が期待される銘柄に実質的に投資を行うことで投資信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに第55期から第60期までの運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2018年12月6日～2019年6月5日

第55期	決算日：2019年1月7日	
第56期	決算日：2019年2月5日	
第57期	決算日：2019年3月5日	
第58期	決算日：2019年4月5日	
第59期	決算日：2019年5月7日	
第60期	決算日：2019年6月5日	
第60期末 (2019年6月5日)	基準価額	5,018円
	純資産総額	3,748百万円
第55期～ 第60期	騰落率	△ 0.7%
	分配金合計	210円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書 (全体版) を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書 (全体版) は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

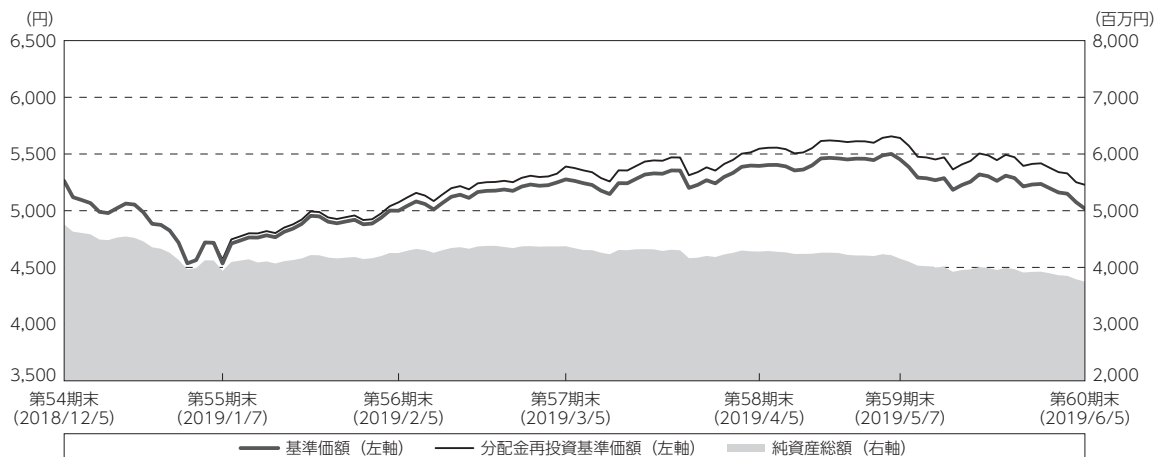
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移 (2018年12月6日～2019年6月5日)



第55期首：5,263円

第60期末：5,018円 (既払分配金:210円)

騰落率：△ 0.7% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

日本を含む世界の株式のうち、景気、地域、業種などの外部要因または企業独自の要因により株価上昇が期待される銘柄に実質的に投資を行うことで投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

上昇要因：F R B (米国連邦準備制度理事会) による利上げ休止観測などを受け、欧州やアジア株式市場が上昇したことは基準価額にプラスとなりました。

下落要因：世界的な景気減速懸念や米中貿易摩擦に対する不透明感などを背景に米国株式市場が下落し、米ドルやユーロといった主要通貨に対して円が強含んだことは基準価額にマイナスとなりました。

## 1 万口当たりの費用明細 (2018年12月6日～2019年6月5日)

項目	第55期～第60期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社)	30 (10)	0.582 (0.188)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(19)	(0.377)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	30	0.584	
期中の平均基準価額は、5,121円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

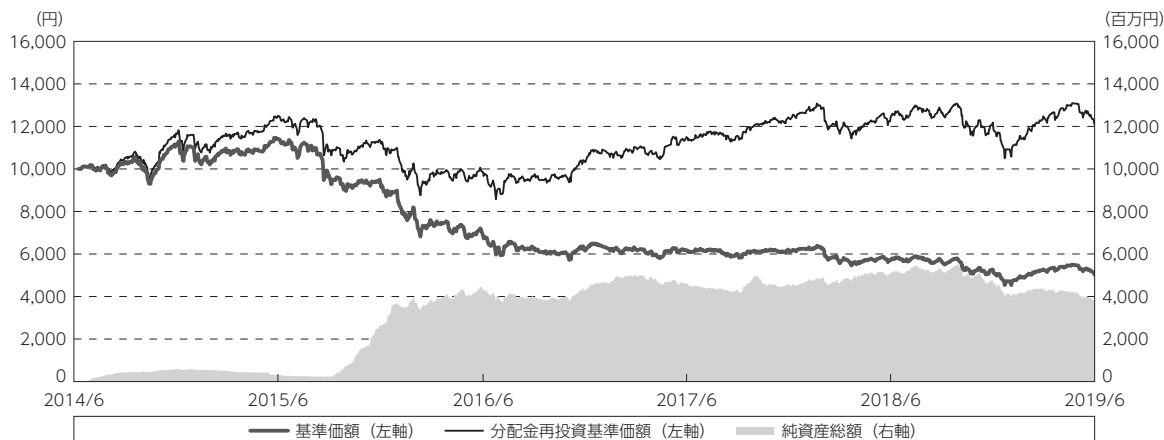
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注4) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては組入ファンドの概要に表示することとしております。

(注5) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2014年6月5日～2019年6月5日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額に合わせて指数化しています。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。

		2014年6月16日 設定日	2015年6月5日 決算日	2016年6月6日 決算日	2017年6月5日 決算日	2018年6月5日 決算日	2019年6月5日 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,417	6,859	6,176	5,717	5,018
期間分配金合計 (税込み)	(円)	—	960	2,280	1,600	930	560
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	25.0	△ 21.2	16.7	8.1	△ 2.6
純資産総額	(百万円)	10	305	4,323	4,603	5,089	3,748

(注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2015年6月5日の騰落率は設定当初との比較です。

(注4) 日本を含む世界の株式のうち、景気、地域、業種などの外部要因または企業独自の要因により株価上昇が期待される銘柄に実質的に投資を行うことで投資信託財産の成長を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 投資環境（2018年12月6日～2019年6月5日）

### 米国株式市場

米国株式市場は小幅下落しました。米中貿易摩擦を受けて世界的な景気や企業業績に対する不透明感が強まったほか、2018年12月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB議長の会見が市場の期待ほど緩和的な内容ではなかったことから、12月下旬にかけて下落しました。年明け以降は、貿易摩擦の解消に向けて米中通商協議が進展するとの期待が高まったことに加え、2019年3月のFOMCで年内の利上げとFRBのバランスシート縮小の休止が示されたことを受け、4月末にかけて上昇基調となりました。その後、5月に入ると米国が2,000億米ドル規模の中国製品に対する関税引き上げを実施し、中国も報復関税を行うことを発表したことから、米中貿易摩擦懸念が再燃し、反落となりました。

### 欧州株式市場

欧州株式市場は上昇しました。世界的な景気や企業業績に対する不透明感の高まりから、2018年12月下旬にかけて下落しました。年明け以降は、英国のEU（欧州連合）離脱やユーロ圏の景気見通しに対する不透明感が相場の重しとなったものの、米中通商協議の進展期待や英国のEU離脱延期決定を受けて2019年4月末にかけて上昇基調となりました。しかし、5月に米中貿易摩擦懸念が再燃し、イタリアの財政問題に対する懸念が強まると上昇幅を縮めました。

### アジア株式市場

アジア株式市場は小幅上昇しました。2018年12月のFOMC声明文が市場予想ほど緩和的な内容ではなかったことや米国株式市場が大きく下落したことから、2019年1月初めにかけて下落しました。その後、米中通商協議の進展期待や米国の利上げ休止観測、中国政府による景気対策の発表などを背景に4月中旬にかけて緩やかに上昇したものの、米中貿易摩擦に対する懸念が再燃すると上昇幅を縮めました。

### 外国為替市場

外国為替市場では、米ドルは円に対して下落しました。世界的な景気減速懸念の強まりや市場の期待ほど緩和的な内容ではなかった2018年12月のFOMC声明文を受け、12月中旬から2019年1月初めにかけて下落しました。米中通商協議が進展するとの期待などを背景に4月下旬にかけて下落幅を縮めたものの、冴えない米中の経済指標の発表や米国による中国製品に対する関税引き上げ実施などを受け、リスク回避の動きが強まると、大きく反落しました。その結果、第55期首に1米ドル112円台後半で推移していた米ドル・円は第60期末時点では108円台前半での推移となりました。

また、ユーロも円に対して下落しました。世界的な景気減速やイタリアの財政問題、英国のEU離脱交渉の難航などが嫌気され、下落基調となりました。その結果、第55期首に1ユーロ128円近傍で推移していたユーロ・円は第60期末時点では121円台後半での推移となりました。

### 短期金融市場

国庫短期証券の3ヵ月利回りは日銀が緩和的な金融政策を継続したため、マイナス水準で推移しました。

## ■ポートフォリオについて (2018年12月6日～2019年6月5日)

### ●当ファンド

当ファンドは国内投資信託であるグローバル・フォーカス株式ファンド(適格機関投資家専用)(以下、「グローバル・フォーカス・ファンド」という場合があります。)とマネー・マーケット・マザーファンドを投資対象とするファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行っています。グローバル・フォーカス・ファンドはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社が運用を行い、マネー・マーケット・マザーファンドはアセットマネジメントOne株式会社が運用を行っています。日本を含む世界の株式のうち、景気、地域、業種などの外部要因または企業独自の要因により株式上昇が期待される銘柄に実質的に投資を行うことで投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

引き続き、運用の基本方針にしたがい、グローバル・フォーカス・ファンドおよびマネー・マーケット・マザーファンドの高位組入れを行いました。

### ●グローバル・フォーカス株式ファンド(適格機関投資家専用)

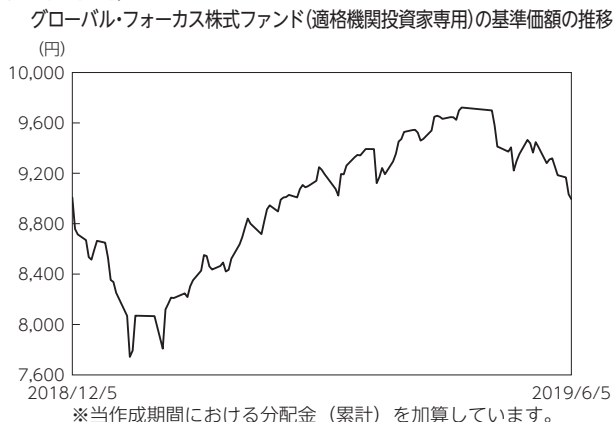
グローバル・フォーカス・ファンドはグローバル・フォーカス株式マザーファンドを通じて運用を行いました。主として日本を含む世界各国の株式に実質的に投資し、株式の実質投資割合は原則として高位を保ちました。

当ファンドの運用は個別銘柄選択が収益の源泉となるボトムアップ運用ですが、地域・国別に見ると、スイスやイギリス、イタリアを中心に欧州地域の銘柄への配分を厚めにしました。欧州にはファンダメンタルズの改善余地が相対的に大きいものの、株価はそれを十分に織り込んでいない銘柄が多いと考えているためです。一方で、北米やアジア株式への配分は抑えました。

個別銘柄では、米国のエンターテインメント会社のThe Walt Disney Companyや宅配ピザ会社のDomino's Pizza、スイスの食品メーカーのNestleなどを新たに買い付けました。一方でイギリスのエネルギー会社のRoyal Dutch Shellや米国の運送会社のFedexなどを売却しました。

### ●マネー・マーケット・マザーファンド

主として円建ての公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指し、短期公社債に投資を行いました。



## ■ ベンチマークとの差異について（2018年12月6日～2019年6月5日）

日本を含む世界の株式のうち、景気、地域、業種などの外部要因または企業独自の要因により株価上昇が期待される銘柄に実質的に投資を行うことで投資信託財産の成長を目指して運用を行いますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。よって、グラフは掲載しておりません。

## ■ 分配金（2018年12月6日～2019年6月5日）

収益分配金につきましては運用実績・分配原資等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■ 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
	2018年12月6日～ 2019年1月7日	2019年1月8日～ 2019年2月5日	2019年2月6日～ 2019年3月5日	2019年3月6日～ 2019年4月5日	2019年4月6日～ 2019年5月7日	2019年5月8日～ 2019年6月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	35 0.766%	35 0.695%	35 0.659%	35 0.645%	35 0.638%	35 0.693%
当期の収益	17	15	15	21	—	15
当期の収益以外	17	20	20	13	35	20
翌期繰越分配対象額	1,375	1,363	1,350	1,338	1,303	1,308

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」(税込み)の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

今後も当ファンドは運用の基本方針にしたがいグローバル・フォーカス・ファンドおよびマネー・マーケット・マザーファンドへの投資を継続し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ●グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）

グローバル・フォーカス・ファンドは、グローバル・フォーカス株式マザーファンドを通じて運用を行います。

米中通商協議の行方や世界景気の先行き見通し、各国の政治情勢に対する不透明感が残るものの、堅調な企業業績やF R Bを中心とした各国中央銀行のハト派的な姿勢などがグローバル株式市場を下支えすると見ています。

### ●マネー・マーケット・マザーファンド

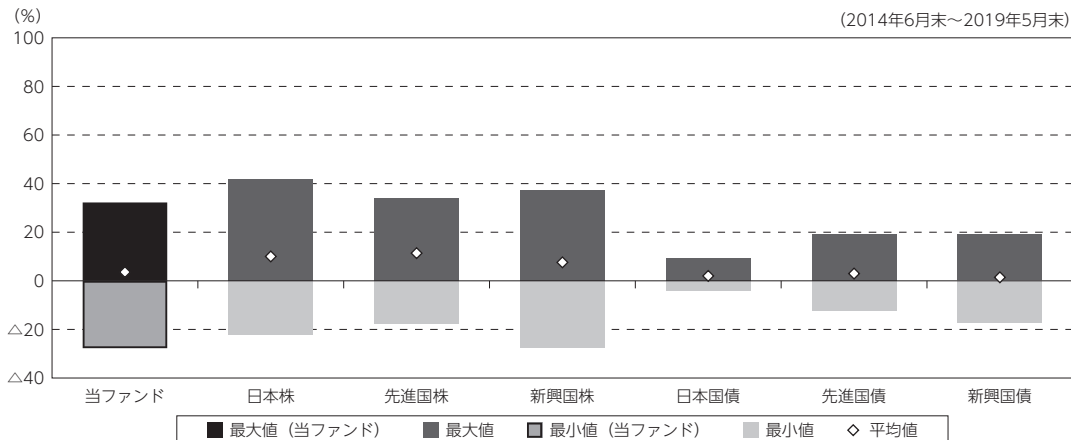
引き続き、短期公社債等で運用を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行いますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。



## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2014年6月16日から2024年6月5日まで	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	グローバル・フォーカス (毎月決算型)	①グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用） の受益権 ②マネー・マーケット・マザーファンド受益証券
	グローバル・フォーカス株式 ファンド(適格機関投資家専用)	グローバル・フォーカス株式マザーファンドの受益証券。
	マネー・マーケット・ マザーファンド	わが国の短期公社債。
運用方法	<p>以下の投資信託証券を通じて、主として、日本を含む世界の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>内国証券投資信託 グローバル・フォーカス株式ファンド（適格機関投資家専用）（以下「グローバル・フォーカス・ファンド」といいます。）の受益権 内国証券投資信託（親投資信託） マネー・マーケット・マザーファンド受益証券</p> <p>なお、グローバル・フォーカス・ファンドでは、景気、地域、業種などの外部要因、または企業独自の要因により株価上昇が期待できる銘柄を選定します。</p> <p>各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、グローバル・フォーカス・ファンドの組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、投資信託証券からの分配金水準等を参考に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	32.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△ 27.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.6	10.0	11.4	7.6	2.0	3.0	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年6月から2019年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年6月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### \* 各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

### 各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容 (2019年6月5日現在)

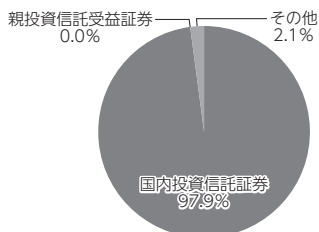
#### ◆組入ファンド等

銘柄名	第60期末
	%
グローバル・フォーカス株式ファンド(適格機関投資家専用)	97.9
マネー・マーケット・マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

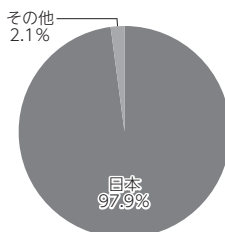
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

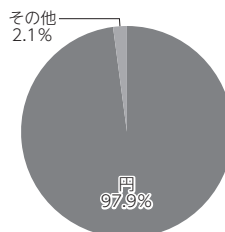
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

### 純資産等

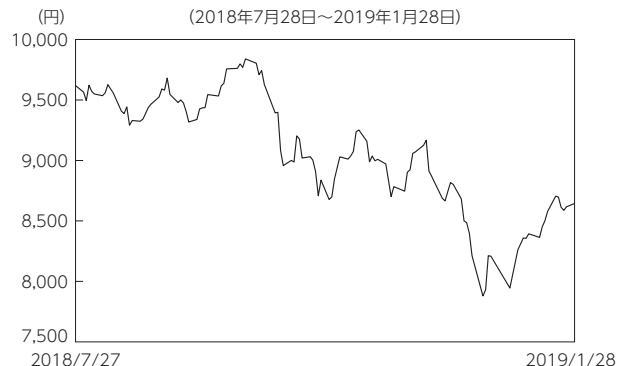
項目	第55期末	第56期末	第57期末	第58期末	第59期末	第60期末
	2019年1月7日	2019年2月5日	2019年3月5日	2019年4月5日	2019年5月7日	2019年6月5日
純資産総額	3,939,247,385円	4,252,873,842円	4,373,843,507円	4,279,342,032円	4,153,220,063円	3,748,660,401円
受益権総口数	8,687,041,784口	8,506,491,571口	8,290,842,658口	7,932,442,009口	7,618,361,779口	7,470,282,941口
1万口当たり基準価額	4,535円	5,000円	5,276円	5,395円	5,452円	5,018円

(注) 当作成期間(第55期～第60期)における追加設定元本額は183,372,723円、同解約元本額は1,755,161,932円です。

## 組入ファンドの概要

### [グローバル・フォーカス株式ファンド (適格機関投資家専用)]

#### ◆基準価額の推移



(注) 分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

#### ◆1万口当たりの費用明細

(2018年7月28日～2019年1月28日)

項目	第53期～第58期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	36 (35) (0) (1)	0.394 (0.383) (0.001) (0.010)
(b) 売買委託手数料 (株 式)	2 (2)	0.018 (0.018)
(c) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.007 (0.007)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	3 (3) (0) (0)	0.030 (0.029) (0.001) (0.000)
合計	42	0.449

作成期間の平均基準価額は、9,072円です。

- (注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書 (全体版) をご参照ください。
- (注2) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注3) (b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) その他費用は、本ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注5) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

#### ◆組入上位ファンド

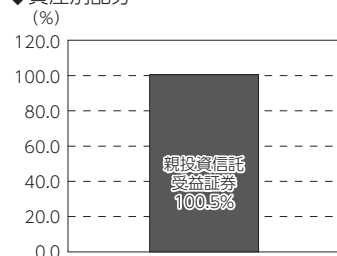
(2019年1月28日現在)

銘柄名	第58期末
グローバル・フォーカス株式マザーファンド	100.5 %
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載してあります。

#### ◆資産別配分



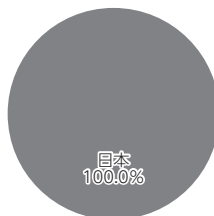
(注1) 資産別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

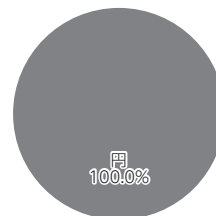
(注3) 国別配分、通貨別配分の比率は、ポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



※当ファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。

**<ご参考> グローバル・フォーカス株式マザーファンド**

◆基準価額の推移



◆1万円当たりの費用明細

(2018年1月30日～2019年1月28日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	6 ( 6)	0.023 (0.023)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	3 ( 3)	0.014 (0.014)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	15 (14) ( 2)	0.065 (0.057) (0.007)
合計	24	0.102

期中の平均基準価額は、23,904円です。

- (注1) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注2) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注4) 比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

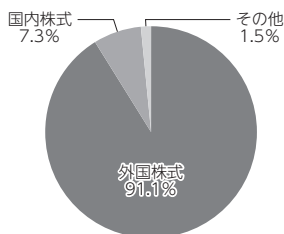
◆組入上位10銘柄

(2019年1月28日現在)

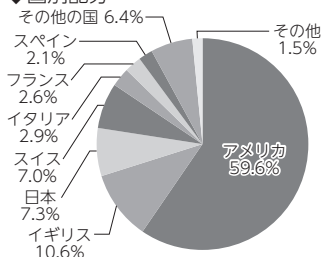
順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	米ドル	アメリカ	4.8
2	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	4.2
3	ABBOTT LABORATORIES	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	4.2
4	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	米ドル	アメリカ	4.0
5	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	英ポンド	イギリス	3.8
6	AMERICAN TOWER CORP	不動産	米ドル	アメリカ	3.2
7	INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	各種金融	米ドル	アメリカ	3.0
8	COSTCO WHOLESALE CORP	食品・生活必需品小売り	米ドル	アメリカ	3.0
9	BOSTON SCIENTIFIC CORP	ヘルスケア機器・サービス	米ドル	アメリカ	3.0
10	日本電産	電気機器	円	日本	2.9
組入銘柄数			45銘柄		

- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。  
 (注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

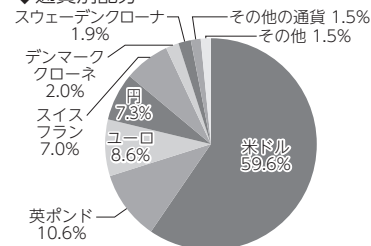
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分

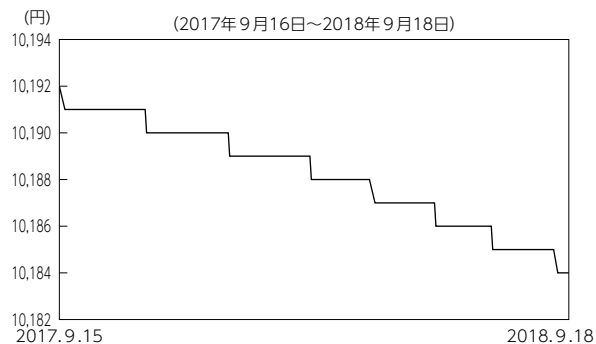


- (注1) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。  
 (注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。  
 (注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。  
 (注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

[マネー・マーケット・マザーファンド]

◆基準価額の推移



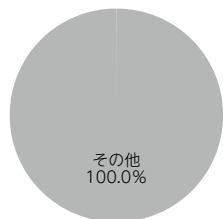
◆1万口当たりの費用明細

該当事項はございません。 (2017年9月16日～2018年9月18日)

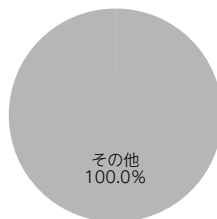
◆組入上位10銘柄

2018年9月18日現在、有価証券等の残高はございません。

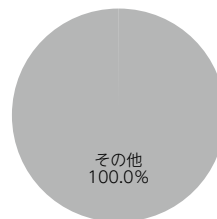
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注3) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

